

平成 年 月 日

運輸局長 殿

住 所
名称(氏名)
代表者氏名
電話番号

印

変更届出書

を変更しましたので、下記のとおり、(関係書類を添えて)届け出ます。

記

1. 事業の種類及び提出先

各事業における 提出先、経由局 及び関係局 事業の種類	国土 交通 大臣	地 方 運 輸 局 等										備 考 (免許番号等を記載)	
		北 海 道	東 北	北 陸 信 越	関 東	中 部	近 畿	神 戸	中 国	四 国	九 州		沖 縄

2. 変更事項

住所 名称 名称 役員 社員

3. 根拠条項

- ① 港湾運送事業法施行規則第30条第1項
- ② 内航海運業法第7条第3項
- ③ 倉庫業法第7条第3項
- ④ 倉庫業法施行規則第24条第2項
- ⑤ 貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項
- ⑥ 貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項

4. 新旧対照表

変 更 事 項	新	旧
住 所		
名 称 (氏 名)		
役 員 ・ 社 員	代 表 者	
	代 表 者 以 外 の 役 員 (社 員)	

5. 届出事由発生の日

平成 年 月 日

官庁使用欄

- (注) 1 役員又は社員に変更があったときは、関係書類として、関係法令の欠格事由のいずれにも該当しない旨の宣誓書(第2号様式)を添付すること。
- 2 記の1については、事業の種類ごとに提出先に◎、経由局及び関係局(港湾運送事業、貨物利用運送事業及び貨物自動車運送事業にあつては事業所又は営業所の所在地を管轄する地方運輸局、倉庫業にあつては営業所の所在地を管轄する地方運輸局及び倉庫の所在地を管轄する地方運輸局をいう。)に○を記入すること。
- 3 記の2及び3については、該当する事項に印をつけること。
- 4 記の4については、変更となった事項だけを記載すること。
- 5 用紙の大きさは日本工業規格A4とすること。
- 6 官庁使用欄として余白を3cm程度とること。

宣 誓 書

私は、_____に規定する役員又は社員の欠格事由のいずれにも該当しないことを誓います。

平成 年 月 日

氏 名

注) 下線部には、関係事業法全ての題名を記載すること。